



平成30年7月11日

各位

会社名 株式会社くろがね工作所
 代表者名 取締役社長 神足 泰弘
 (コード:7997、東証第2部)
 問合せ先 専務取締役 神足 尚孝
 (TEL. 06-6538-1010)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年1月19日に公表いたしました平成30年11月期(平成29年12月1日～平成30年11月30日)の第2四半期累計期間業績予想および通期業績予想につきまして、下記のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 業績予想の修正について

(1) 第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正(平成29年12月1日～平成30年5月31日) 単位:百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	5,500	120	90	70	41円09銭
今回修正予想(B)	5,364	△49	△76	△25	△15円16銭
増減額(B-A)	△136	△169	△166	△95	
増減率(%)	△2.5	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成29年11月期第2四半期)	5,450	108	80	63	37円47銭

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 通期連結業績予想数値の修正(平成29年12月1日～平成30年11月30日) 単位:百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	11,050	270	210	170	99円78銭
今回修正予想(B)	11,050	170	110	105	61円63銭
増減額(B-A)	0	△100	△100	△65	
増減率(%)	0.0	△37.0	△47.6	△38.2	
(ご参考)前期実績 (平成29年11月期)	10,224	125	83	93	54円69銭

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正 (平成29年12月1日～平成30年5月31日) 単位:百万円

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	5,450	80	65	38円15銭
今回修正予想 (B)	5,357	△91	△37	△22円25銭
増減額 (B - A)	△93	△171	△102	
増減率 (%)	△1.7	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成29年11月期第2四半期)	5,437	76	62	36円86銭

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(4) 通期個別業績予想数値の修正 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

単位:百万円

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	11,000	200	160	93円91銭
今回修正予想 (B)	11,000	90	100	58円69銭
増減額 (B - A)	0	△110	△60	
増減率 (%)	0.0	△55.0	△37.5	
(ご参考)前期実績 (平成29年11月期)	10,215	77	89	52円65銭

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 修正の理由

第2四半期累計期間の売上高は、家具関連事業につきましては事務用家具部門は順調に推移しましたが、大口物件が入居予定ビルの完工遅れにより下期の売上計上予定となり、また建築付帯設備機器事業が依然低調に推移したため、第1四半期(平成29年12月～平成30年2月)の落ち込みをカバーすることができず厳しい状況となりました。利益面においても受注競争の厳しい中、生産性の向上、総コスト・費用の削減等鋭意推進しましたが、前連結会計年度より主要材料(鋼材価格)が高騰し、高止まり状況が続き、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けた結果、前回発表の業績予想に至らず下回る見込みであります。

通期の予想につきましては、売上高は家具関連事業の事務用家具部門の受注が好調に推移しており、建築付帯設備機器事業につきましても当初下期計画の範囲内で推移する見込みであるため、連結売上高は前回発表予想を達成するものと予想されますが、利益面におきましては、主要材料価格の高止まり状況等が継続する見込みであるため前回発表予想を下回る見込みであります。

(注) 上記記載の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上